

「産業人材確保・育成プラン」の概要

1 現状(主な指標) (令和2年12月現在)

- 人口・生産年齢人口(15~64歳)の減少
 - ・2010年(376.5万人)と比較し、2030年(338.0万人)には人口38.5万人減
 - ・2010年(235.6万人)と比較し、2030年(187.7万人)には生産年齢人口47.9万人減

- 人口の社会的増減(2019年)
 - ・国内移動の社会増減は、6,129人の転出超過(日本人:▲7,398人、外国人:1,269人)
 - ・国外移動を含む社会増減は234人の転出超過(日本人:▲7,035人、外国人:7,030人)

- 有効求人倍率
 - ・2020年10月 0.93倍
 - ・建設(6.12)、福祉(3.39)等の職種は依然として人材不足

年月	2018.4	2018.10	2019.4	2019.10	2020.4	2020.10
全体	1.68	1.66	1.62	1.51	1.17	0.93
正社員	1.12	1.21	1.16	1.17	0.91	0.74

- 学生の県外流出増加とUターン率の推移
 - ・2019年大学入学者のうち、70.8%が県外大学へ進学
 - ・県外大学卒業者のUターン就職率は37.7%

年	1995	2002	2010	2016	2017	2018	2019
Uターン就職率	63.9	50.8	41.8	40.6	39.1	37.6	37.7

- 女性の就業状況
 - ・出産での離職など、30~34歳女性労働力率が低い

H27労働力率

- ・25~29歳 男性96.5% 女性80.2% (▲16.3p)
- ・30~34歳 男性97.6% 女性71.8% (▲25.8p)
- ・45~49歳 男性97.2% 女性81.6% (▲15.6p)

- 高齢者(ハローワークにおける新規求職・就職者)
 - ・65歳以上新規求職者 16,181人(前年比7.6%増)
 - ・65歳以上新規就職者 3,687人(前年比8.4%増)
 - ・就職率 22.8%(前年比0.2%増)

- 障害者雇用率(法定雇用率2.2%)
 - ・県内民間企業の実雇用率 2.15%(H30比0.1%増)
 - ・法定雇用率達成企業の割合 51.7%(H30比2.6%増)
 - ・雇用率引き上げ 2021年3月:2.3%

- 外国人労働者
 - ・雇用事業所 7,697事業所(3年前比:1,942増)
 - ・労働者数 64,547人(3年前比:17,973人増)
 - (内訳) 日系人、永住者等 37,630人(58.3%)、技能実習 15,308人(23.7%)、専門的・技術的分野 6,209人(9.6%)

2 プランの構成

産業人材確保のための緊急対策

- 官民挙げての「産業人材確保・育成対策県民会議」を設置
- 中小企業等の人材確保支援を緊急実施
- 緊急対策の9月補正予算化等

産業人材確保・育成プラン

基本理念

- 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」において「働いてよし」「住んでよし」の環境をつくり ドリームズカムトゥルーインジャパン Dreams come true in Japan を実感できる働き方を実現
- 企業と労働者、男性と女性、働くことに関わるすべての人と地域が共に課題解決に取り組む

基本方向

- 本 編**
- 1 県内産業の成長を担う人材の確保**
 - (1) 新規卒業者等の県内就職支援
 - (2) 社会人のUIJターン促進
 - (3) 多様な人材と企業とのマッチング
 - 2 高度な知識と技術を持つ人づくり**
 - (1) 社会の変化に対応できる能力の習得
 - (2) 多様な人材が能力を発揮できる環境づくり
 - (3) 技術・技能を尊重する社会の実現
 - 3 誰もがいきいきと働ける環境づくり**
 - (1) 働きやすい環境整備
 - (2) 多様な人材の活躍支援
 - 4 郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事学ぶ環境づくり**
 - (1) 子どもたちが農林水産業、工業、商業等に触れる機会の創出
 - (2) 「生きる道」としての仕事学ぶ環境整備

産 業 編

- 1 農業
- 2 林業
- 3 水産業
- 4 建設業
- 5 商工業
- 6 運輸業
- 7 観光
- 8 医療・福祉

計画年度 2018~2021年度

3 プランの目指す姿

中・長期的な視点から、高度な技術・技能、適応力を持った人材育成を強化し、企業の生産性向上や就業環境の改善につなげ、ひいては経済社会全体の発展・成長につながる好循環を生み出す。

